

【記載要領】 自治会《新規》

※申告期限 毎年4月30日

(休日の場合は翌平日)

発信年月日	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
通信日付印	確認印			
法人番号			申告年月日	
長崎市長 殿			年	月 日

市町村事務所に又は事業主たる所	所在地	集会所、公民館、事務所等の所在地 (電話)		
	(ふりがな)			
	名称	●●●自治会		
本店又は本社	所在地	減免申請書類等の送付先 (自治会長の住所、及び、送付先の方の住所) (電話)		事業種目 (記 入 不)
	(ふりがな)			
	名称	自治会長氏名、及び、送付先の方の氏名		資本金等の金額 (記 入 不)

令和 年度 市町村民税の均等割申告書

※

市町村にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地	(記 入 不 要)	
	(ふりがな)	(記 入 不 要)	
名称			
前年4月1日から3月31日までの間に市町村に事務所又は事業所を有していた期間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同左の月数 ① 月
この申告によって納付すべき市町村民税の均等割額		50,000 円 × ① / 12	②
反 々		区内の主たる事務所等所在地	※ 月数
全期(12月)であれば「令和〇年4月1日から令和〇年3月31日まで」		(記 入 不)	
※前年度中途での認可ならば下記(例)参照 (令和7年度の場合)			
(例)令和6年11月15日認可 → 「令和6年11月15日から令和7年3月31日まで」			
(例)令和7年 3月15日認可 → 「令和7年 3月15日から令和7年3月31日まで」			
指定都市に申告する場合の②		月数①が12月(全期)であれば50,000円 (50,000円×12/12=50,000)	
		※前年度中途での認可ならば下記(例)参照	
		(例)令和6年11月15日認可 → 16,600円 (50,000×4/12=16,666 ※100円未満切捨て)	
		(例)令和7年 3月15日認可 → 4,100円 (50,000×1/12= 4,166 ※100円未満切捨て)	

関与税理士署名押印	(電話)
-----------	-------